

令和 3 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松浦市監査委員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

4 松 監 第 1 4 3 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 丸 田 久 永

松浦市監査委員 鈴 立 靖 幸

令和 3 年度公営企業会計決算
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度松浦市
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

目 次

第1． 審査の対象	1
第2． 審査の期間	1
第3． 審査の方法	1
第4． 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	3
(2) 工業用水道事業会計	23
(3) 下水道事業会計	39
(4) む す び	61

令和 3 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 3 年度 松浦市水道事業会計決算
令和 3 年度 松浦市工業用水道事業会計決算
令和 3 年度 松浦市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 4 年 5 月 2 0 日から 8 月 8 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行い慎重に審査した。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、水道事業における未払金未計上を除き、決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 概要

(1) 業務状況

当年度末における給水人口は 21,500人、給水戸数は 10,017戸、給水普及率は 99.8%となっている。前年度と比較すると、給水人口は 377人、給水戸数は 49戸減少し、給水普及率は前年度と同じである。

総配水量は 3,614,176^m₃、有収水量は 2,965,446^m₃、有収率は 82.1%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は 36,220^m₃増加、有収水量は 6,585^m₃減少し、有収率は1.0ポイント低下している。

(2) 経営成績

経営成績については、収益 5億 8,199万円に対し、費用は 5億 9,349万円となり、1,149万円の純損失を計上している。

前年度と比較すると、収益は 825万円、費用は 9,267万円減少している。

(3) 財政状態

財政状態については、資産は 50億 7,275万円、負債は 30億 8,938万円、資本は 19億 8,336万円となっている。

前年度と比較すると、資産は 1億 256万円、負債は 9,106万円、資本は 1,149万円減少している。

2. 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の決算額は 6億 2,439万円で、予算額 6億 316万円に対して 103.5%の執行率となり、前年度と比較すると 722万円 (1.1%) 減少している。

収益的支出の決算額は 6億 3,382万円で、予算額 6億 6,568万円に対して 95.2%の執行率となり、前年度と比較すると 9,148万円 (12.6%) 減少している。

(ア) 収入について

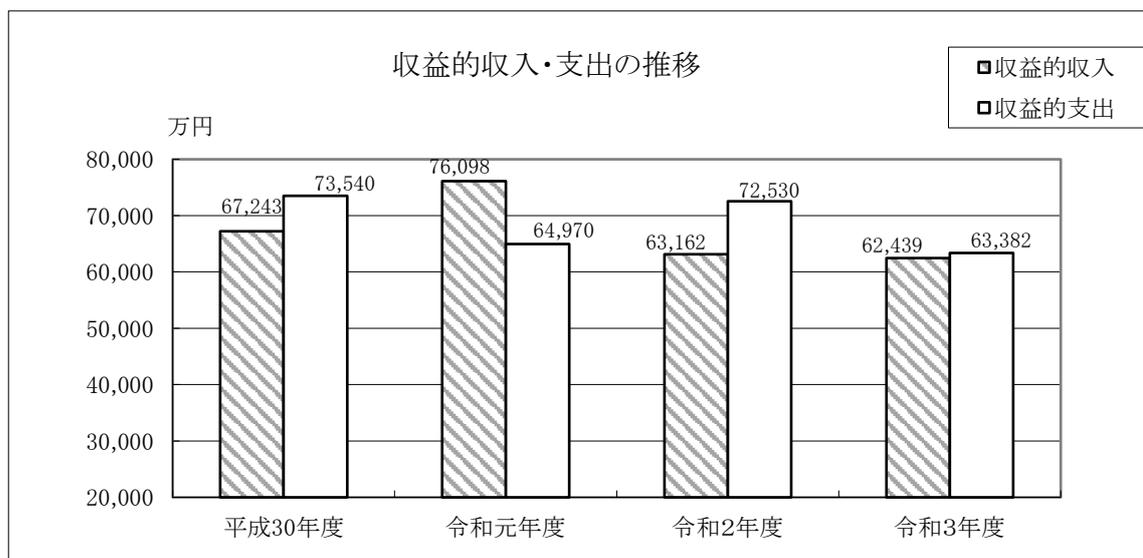
営業収益の決算額は 4億 5,809万円で、予算額 4億 3,946万円に対して 104.2%の執行率となり、事業収益の 73.4%を占めている。前年度と比較すると 791万円 (1.7%) 減少している。

営業外収益の決算額は 1億 6,630万円で、予算額 1億 6,369万円に対して 101.6%の執行率となり、事業収益の 26.6%を占めている。前年度と比較すると 83万円 (0.5%) 増加している。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 5億 8,445万円で、予算額 6億 1,610万円に対して 94.9%の執行率となり、事業費用の 92.2%を占めている。前年度と比較すると 3,570万円 (6.5%) 増加している。

営業外費用の決算額は 4,936万円で、予算額 4,936万円に対して 99.9%の執行率となり、事業費用の 7.8%を占めている。前年度と比較すると 1,137万円 (18.7%) 減少している。



(消費税及び地方消費税込み)

収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 水道事業収益	603,161,000	624,399,043	21,238,043	103.5	631,624,246	△ 7,225,203	△ 1.1
1. 営業収益	439,464,000	458,094,123	18,630,123	104.2	466,011,107	△ 7,916,984	△ 1.7
(1) 給水収益	426,670,000	446,152,341	19,482,341	104.6	449,157,621	△ 3,005,280	△ 0.7
(2) 受託工事収益	11,000	257,301	246,301	2,339.1	0	257,301	皆増
(3) その他の営業収益	12,783,000	11,684,481	△ 1,098,519	91.4	16,853,486	△ 5,169,005	△ 30.7
2. 営業外収益	163,696,000	166,304,920	2,608,920	101.6	165,467,418	837,502	0.5
(1) 受取利息及び配当金	71,000	20,203	△ 50,797	28.5	60,113	△ 39,910	△ 66.4
(2) 長期前受金戻入	64,670,000	65,566,229	896,229	101.4	70,332,120	△ 4,765,891	△ 6.8
(3) 雑収益	15,000	41,469	26,469	276.5	15,533,185	△ 15,491,716	△ 99.7
(4) 補助金	98,939,000	98,938,619	△ 381	99.9	79,542,000	19,396,619	24.4
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,738,400	1,737,400	173,840.0	0	1,738,400	皆増
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	145,721	△ 145,721	皆減
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	145,721	△ 145,721	皆減
合 計	603,161,000	624,399,043	21,238,043	103.5	631,624,246	△ 7,225,203	△ 1.1

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 水道事業費	665,689,000	633,823,573	31,865,427	95.2	725,305,407	△ 91,481,834	△ 12.6
1. 営業費用	616,102,000	584,457,619	31,644,381	94.9	548,755,955	35,701,664	6.5
(1) 原水及び浄水費	225,048,000	205,137,989	19,910,011	91.2	177,906,320	27,231,669	15.3
(2) 配水及び給水費	110,569,000	105,524,375	5,044,625	95.4	65,231,882	40,292,493	61.8
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	58,503,000	53,841,342	4,661,658	92.0	75,393,556	△ 21,552,214	△ 28.6
(5) 減価償却費	218,172,000	218,583,406	△ 411,406	100.2	227,669,791	△ 9,086,385	△ 4.0
(6) 資産減耗費	3,799,000	1,370,507	2,428,493	36.1	2,554,406	△ 1,183,899	△ 46.3
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	49,368,000	49,365,954	2,046	99.9	60,743,054	△ 11,377,100	△ 18.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,792,000	31,790,982	1,018	99.9	37,942,490	△ 6,151,508	△ 16.2
(2) 消費税及び地方消費税	17,516,000	17,515,500	500	99.9	22,800,200	△ 5,284,700	△ 23.2
(3) 雑支出	60,000	59,472	528	99.1	364	59,108	16,238.5
3. 特別損失	100,000	0	100,000	0	115,806,398	△ 115,806,398	皆減
(1) 過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0	115,806,398	△ 115,806,398	皆減
4. 予備費	119,000	0	119,000	0	0	0	—
(1) 予備費	119,000	0	119,000	0	0	0	—
合 計	665,689,000	633,823,573	31,865,427	95.2	725,305,407	△ 91,481,834	△ 12.6

(消費税及び地方消費税込み)

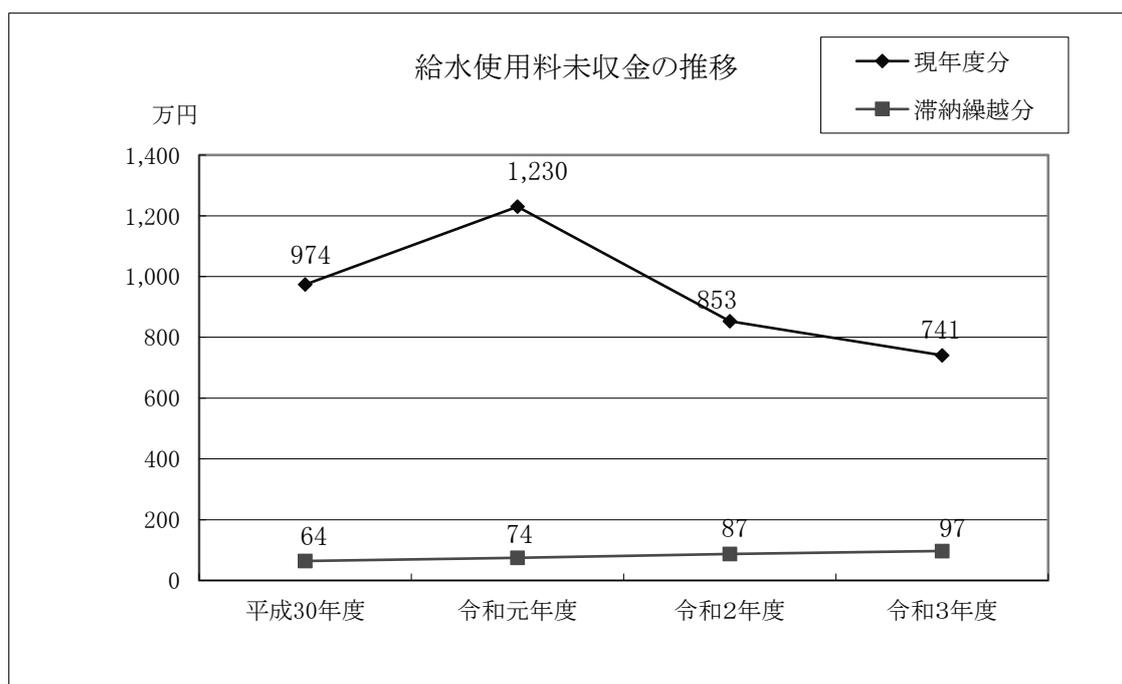
(2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、調定額 4億 5,556万円に対し、収入済額は 4億 4,716万円であり、収納率は 98.2%となっている。

前年度と比較すると、調定額は 671万円、収入済額は 569万円減少し、収納率は0.2ポイント向上している。

現年度分は、調定額 4億 4,615万円に対し、収入済額は 4億 3,873万円で、収納率は 98.3%となっている。

過年度分は、調定額 940万円に対し、収入済額は 842万円で、収納率は 89.6%となっている。



給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	過年度分	計
調 定 額	令和3年度	446,152,341	9,408,215	455,560,556
	令和2年度	449,157,621	13,115,094	462,272,715
	増 減	△ 3,005,280	△ 3,706,879	△ 6,712,159
収 入 済 額	令和3年度	438,732,864	8,429,562	447,162,426
	令和2年度	440,620,398	12,240,103	452,860,501
	増 減	△ 1,887,534	△ 3,810,541	△ 5,698,075
不 納 欠 損 額	令和3年度	0	1,354	1,354
	令和2年度	0	0	0
	増 減	0	1,354	1,354
収 入 未 済 額	令和3年度	7,419,477	977,299	8,396,776
	令和2年度	8,537,223	874,991	9,412,214
	増 減	△ 1,117,746	102,308	△ 1,015,438
収 納 率 (%)	令和3年度	98.3	89.6	98.2
	令和2年度	98.1	93.3	98.0
	増 減	0.2	△ 3.7	0.2

表2

(単位:円)

地 区	現年度分				過年度分					未収金 合計額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率(%)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
御 厨	77,300,067	76,497,925	802,142	99.0	1,055,050	910,226	0	144,824	86.3	946,966
志 佐	117,289,365	115,564,862	1,724,503	98.5	2,744,442	2,270,753	0	473,689	82.7	2,198,192
調 川	125,134,548	122,267,098	2,867,450	97.7	3,371,533	3,273,174	0	98,359	97.1	2,965,809
今 福	30,212,309	29,618,207	594,102	98.0	876,260	727,489	1,354	147,417	83.0	741,519
福 島	57,292,250	56,494,100	798,150	98.6	692,510	599,570	0	92,940	86.6	891,090
鷹 島	38,923,802	38,290,672	633,130	98.4	668,420	648,350	0	20,070	97.0	653,200
計	446,152,341	438,732,864	7,419,477	98.3	9,408,215	8,429,562	1,354	977,299	89.6	8,396,776

(3) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2億 2,199万円で、予算額 2億 2,199万円に対して 100.0%の執行率となり、前年度と比較すると 7,601万円 (52.1%) 増加している。

収入の内訳は、負担金が 8,316万円、補助金が 1億 3,883万円となっている。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 8,090万円で、予算額 4億 1,462万円に対して 91.9%の執行率となり、前年度と比較すると 7,808万円 (25.8%) 増加している。

支出の内訳は、建設改良費が 1億 6,657万円、企業債償還金が 2億 1,432万円となっている。

建設改良費の不用額33,720,100円のうち27,100,000円は、地方公営企業第26条の規定により、翌年度に繰り越されている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 158,905,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,977,033円及び過年度分損益勘定留保資金 29,866,800円及び当年度分損益勘定留保資金 127,061,629円で補てんされている。

資本的収入及び支出 予算決算対照表

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	221,995,000	221,995,163	163	100.0	145,975,800	76,019,363	52.1
1. 負担金	83,161,000	83,161,300	300	100.0	1,704,800	81,456,500	4,778.1
(1) 国庫負担金	1,000	0	△ 1,000	0	989,000	△ 989,000	皆減
(2) 県負担金	0	0	0	0	715,800	△ 715,800	皆減
(3) 他会計負担金	83,160,000	83,161,300	1,300	100.0	0	83,161,300	皆増
2. 補助金	138,834,000	138,833,863	△ 137	99.9	144,271,000	△ 5,437,137	△ 3.8
(1) 他会計補助金	138,834,000	138,833,863	△ 137	99.9	144,271,000	△ 5,437,137	△ 3.8
合 計	221,995,000	221,995,163	163	100.0	145,975,800	76,019,363	52.1

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	414,621,000	380,900,625	33,720,375	91.9	302,819,997	78,080,628	25.8
1. 建設改良費	200,292,000	166,571,900	33,720,100	83.2	90,670,420	75,901,480	83.7
(1) 建設工事費	195,812,000	165,801,900	30,010,100	84.7	71,690,190	94,111,710	131.3
(2) 営業設備費	4,480,000	770,000	3,710,000	17.2	18,980,230	△ 18,210,230	△ 95.9
2. 企業債償還金	214,329,000	214,328,725	275	99.9	212,149,577	2,179,148	1.0
(1) 企業債償還金	214,329,000	214,328,725	275	99.9	212,149,577	2,179,148	1.0
合 計	414,621,000	380,900,625	33,720,375	91.9	302,819,997	78,080,628	25.8

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は11億2,599万円となっている。

当年度の償還元金は2億1,432万円、償還利息は3,179万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円・%)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	1,315,965,699	0	203,546,324	1,112,419,375
地方公共団体金融機構	19,937,162	0	6,365,735	13,571,427
その他の金融機関	4,416,666	0	4,416,666	0
計	1,340,319,527	0	214,328,725	1,125,990,802

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予算第6条（予定支出の各項の経費の金額の流用）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額109,208,000円に対し、決算額は106,627,824円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 予算第8条（他会計からの補助金）

一般会計補助金の予算額310,638,000円に対し、決算額は310,637,482円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(エ) 予算第9条（たな卸資産購入限度額）

たな卸資産の購入限度額10,165,000円に対し、購入額は5,318,534円であり、予算額の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 5億 8,199万円に対し、総費用は 5億 9,349万円となり、1,149万円の純損失が生じている。

（1）収益について

総収益は 5億 8,199万円で、前年度と比較すると 825万円減少している。

営業収益は 4億 1,743万円、営業外収益は 1億 6,456万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 721万円（1.7%）、営業外収益は 90万円（0.5%）、特別利益は 13万円（100%）減少している。。

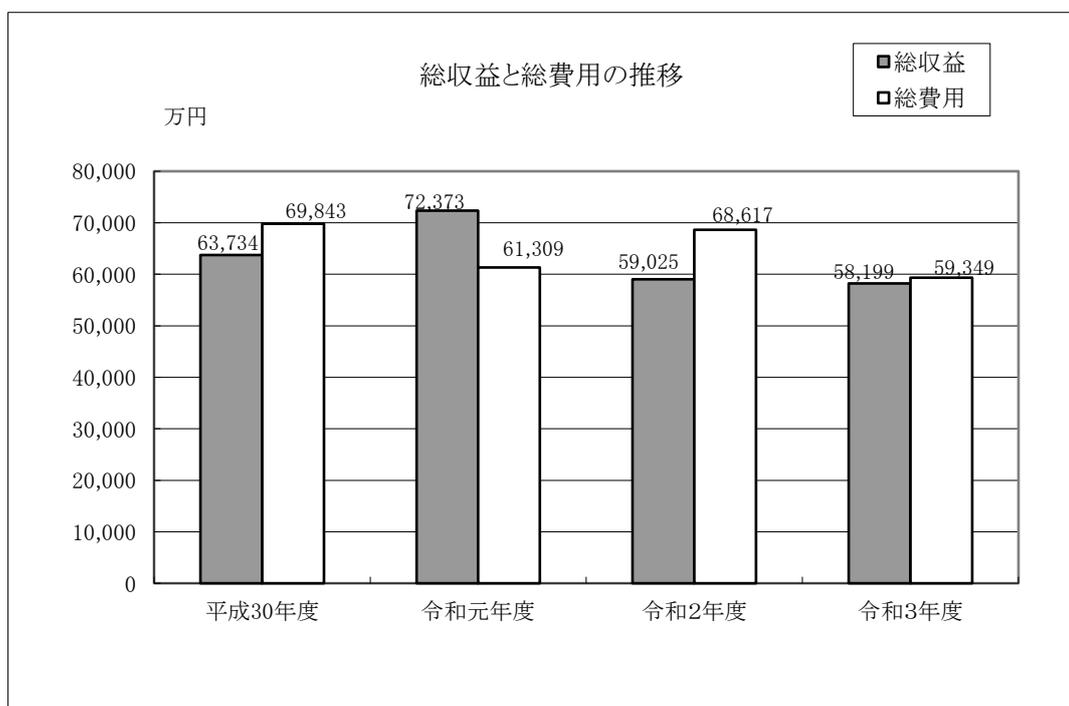
減少の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入である。

（2）費用について

総費用は 5億 9,349万円で、前年度と比較すると 9,267万円減少している。

営業費用は 5億 6,164万円、営業外費用は 3,184万円であり、前年度と比較すると営業費用は 2,922万円（5.5%）、営業外費用は 609万円（16.1%）特別損失は 1億 1,580万円（100%）減少している。。

減少の主なものは、特別損失の過年度損益修正損である。



(消費税及び地方消費税抜き)

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	561,644,970	94.6	105.5	532,421,564	77.6	93.6	568,838,879	92.7
1. 原 水 及 び 浄 水 費	189,727,152	32.0	114.6	165,550,728	24.1	83.0	199,559,282	32.5
2. 配 水 及 び 給 水 費	99,052,833	16.7	159.1	62,241,449	9.1	91.6	67,942,527	11.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	-	0	0	-	0	0
4. 総 係 費	52,911,072	8.9	71.1	74,405,190	10.8	132.2	56,297,420	9.2
5. 減 価 償 却 費	218,583,406	36.8	96.0	227,669,791	33.2	93.5	243,455,285	39.7
6. 資 産 減 耗 費	1,370,507	0.2	53.7	2,554,406	0.4	161.2	1,584,365	0.3
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	-	0	0	-	0	0
II 営 業 外 費 用	31,849,594	5.4	83.9	37,942,821	5.5	86.4	43,913,801	7.2
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,790,982	5.4	83.8	37,942,490	5.5	86.4	43,913,801	7.2
2. 雑 支 出	58,612	0.0	17,707.6	331	0.0	皆増	0	0
III 特 別 損 失	0	0	皆減	115,806,280	16.9	33,473.6	345,963	0.1
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	0	0	皆減	115,806,280	16.9	33,473.6	345,963	0.1
計	593,494,564	100	86.5	686,170,665	100	111.9	613,098,643	100
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-	110,636,298	-
合 計	593,494,564	-	86.5	686,170,665	-	94.8	723,734,941	-

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	417,433,561	71.7	98.3	424,649,717	72.0	99.0	428,769,686	59.2
1. 給 水 収 益	405,689,146	69.7	99.3	408,415,069	69.2	98.2	415,878,982	57.4
2. 受 託 工 事 収 益	233,912	0.0	皆増	0	0	皆減	89,008	0.0
3. そ の 他 営 業 収 益	11,510,503	2.0	70.9	16,234,648	2.8	126.8	12,801,696	1.8
II 営 業 外 収 益	164,564,865	28.3	99.5	165,466,842	28.0	56.1	294,936,595	40.8
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,203	0.0	33.6	60,113	0.0	59.9	100,301	0.1
2. 長 期 前 受 金 戻 入	65,566,229	11.3	93.2	70,332,120	11.9	36.7	191,715,178	26.5
3. 雑 収 益	39,814	0.0	0.3	15,532,609	2.6	38.3	40,569,656	5.6
4. 補 助 金	98,938,619	17.0	124.4	79,542,000	13.5	127.2	62,551,460	8.6
III 特 別 利 益	0	0	皆減	137,298	0.0	479.1	28,660	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 益	0	0	皆減	137,298	0.0	479.1	28,660	0.0
計	581,998,426	100	98.6	590,253,857	100	81.6	723,734,941	100
当 年 度 純 損 失	11,496,138	—	—	95,916,808	—	—	—	—
合 計	593,494,564	—	86.5	686,170,665	—	94.8	723,734,941	—

4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 50億 7,275万円、負債は 30億 8,938万円、資本は 19億 8,336万円となっている。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 43億 9,190万円で、前年度と比較すると 6,582万円（1.5%）減少し、流動資産の年度末在高は 6億 8,084万円で、前年度と比較すると 3,673万円（5.1%）減少している。

固定資産減少の要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少である。

（2）負債について

固定負債は 9億 2,357万円で、前年度と比較すると 2億 241万円（18.0%）減少し、流動負債は 2億 9,022万円で、前年度と比較すると 3,152万円（9.8%）減少している。繰延収益は 18億 7,557万円で、前年度と比較すると 1億 4,287万円（8.2%）増加している。

固定負債減少の主な要因は、企業債の減少、繰延収益増加の主な要因は、長期前受金の増加である。

（3）資本金及び剰余金について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と同額であり、剰余金は 5億 2,028万円で、前年度と比較すると 1,149万円（2.2%）減少している。

剰余金減少の主な要因は、当年度純損失となったことによるものである。

(令和4年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	923,579,485	18.2	82.0	1,125,990,802	21.8	84.0	1,340,319,527	25.5
1. 企 業 債	923,579,485	18.2	82.0	1,125,990,802	21.8	84.0	1,340,319,527	25.5
II 流 動 負 債	290,229,409	5.7	90.2	321,759,090	6.2	112.2	286,761,759	5.4
1. 企 業 債	202,411,317	4.0	94.4	214,328,725	4.1	101.0	212,149,577	4.0
2. 前 受 金	0	0	—	0	0	—	0	0
3. 未 払 金	70,589,395	1.4	78.1	90,413,472	1.7	156.3	57,829,138	1.1
4. 預 り 金	8,790,697	0.2	100.0	8,786,893	0.2	102.0	8,611,044	0.2
5. 引 当 金	8,438,000	0.1	102.5	8,230,000	0.2	100.7	8,172,000	0.1
III 繰 延 収 益	1,875,579,047	37.0	108.2	1,732,704,907	33.5	112.0	1,547,643,062	29.4
1. 長 期 前 受 金	2,951,143,270	58.2	107.5	2,744,095,398	53.0	105.3	2,607,059,971	49.5
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,075,564,223	△ 21.2	106.3	△ 1,011,390,491	△ 19.5	95.5	△ 1,059,416,909	△ 20.1
IV 資 本 金	1,463,075,104	28.8	100	1,463,075,104	28.2	100	1,463,075,104	27.8
1. 資 本 金	1,463,075,104	28.8	100	1,463,075,104	28.2	100	1,463,075,104	27.8
(1) 固 有 資 本 金	530,461,650	10.4	100	530,461,650	10.2	100	530,461,650	10.1
(2) 組 入 資 本 金	791,260,198	15.6	100	791,260,198	15.3	100	791,260,198	15.0
(3) 繰 入 資 本 金	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.7	100	141,353,256	2.7
V 剰 余 金	520,287,570	10.3	97.8	531,783,708	10.3	84.7	627,700,516	11.9
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.4	100	373,590,537	7.2	100	373,590,537	7.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.0	100	2,425,121	0.0
(2) 工 事 負 担 金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3
(3) 補 助 金	354,912,348	7.0	100	354,912,348	6.9	100	354,912,348	6.8
2. 利 益 剰 余 金	146,697,033	2.9	92.7	158,193,171	3.1	62.3	254,109,979	4.8
(1) 減 債 積 立 金	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.4	100	123,424,074	2.3
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	0	皆 減	68,685,905	1.3
(4) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 38,727,041	△ 0.8	142.2	△ 27,230,903	△ 0.5	皆 増	0	0
合 計	5,072,750,615	100	98.0	5,175,313,611	100	98.3	5,265,499,968	100

5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 11,496,138	△ 95,916,808	84,420,670
減価償却費	218,583,406	227,669,791	△ 9,086,385
特別損失の増加額	0	115,777,954	△ 115,777,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	204,000	58,000	146,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,000	0	4,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,354	0	△ 1,354
長期前受金戻入額	△ 65,566,229	△ 70,332,120	4,765,891
固定資産除却額	1,370,507	2,554,406	△ 1,183,899
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,214,962	19,480,670	△ 22,695,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,134,451	△ 3,304,073	1,169,622
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,824,077	32,584,334	△ 52,408,411
預り金の増減額(△は減少)	3,804	175,849	△ 172,045
受取利息及び受取配当金	△ 20,203	△ 60,113	39,910
支払利息	31,790,982	37,942,490	△ 6,151,508
その他の流動負債の増加額	△ 85,320,000	0	△ 85,320,000
小 計	64,379,285	266,630,380	△ 202,251,095
利息及び配当金の受取額	20,203	60,113	△ 39,910
利息の支払額	△ 31,790,982	△ 37,942,490	6,151,508
合 計	32,608,506	228,748,003	△ 196,139,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,809,581	△ 82,648,930	13,839,349
工事負担金等による収入	208,440,369	139,616,011	68,824,358
合 計	139,630,788	56,967,081	82,663,707
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,328,725	△ 212,149,577	△ 2,179,148
合 計	△ 214,328,725	△ 212,149,577	△ 2,179,148
4 資金増加額	△ 42,089,431	73,565,507	△ 115,654,938
5 資金期首残高	696,725,198	623,159,691	73,565,507
6 資金期末残高	654,635,767	696,725,198	△ 42,089,431

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 32,608,506円に工事負担金等による収入等の投資活動で得た資金 139,630,788円を加え、企業債の償還等の財務活動に 214,328,725円を充てた結果、42,089,431円の資金が減少し、期末残高は 654,635,767円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

6. 業務実績について

当年度の業務実績は表5のとおりで、給水戸数は10,017戸、給水人口は21,500人、給水普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は49戸(0.5%)、給水人口は377人(1.7%)減少している。給水普及率は前年度と同じである。

年間総配水量3,614,176^m3に対し、年間総有収水量は2,965,446^m3であり、有収率は82.1%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は36,220^m3(1.0%)増加、年間総有収水量は6,585^m3(0.2%)減少し、有収率は1.0ポイント低下している。

業務実績前年度比較表

表5

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
(1) 年度末行政区域内人口(人)	21,537	21,922	△385	△1.8
(2) 年度末給水人口(人)	21,500	21,877	△377	△1.7
(3) 年度末給水戸数(戸)	10,017	10,066	△49	△0.5
(4) 給水普及率(%)	99.8	99.8	0	0
(5) 配水能力(^m 3/日)	16,069	16,069	0	0
(6) 年間総配水量(^m 3)	3,614,176	3,577,956	36,220	1.0
(7) 1日最大配水量(^m 3)	11,956	11,898	58	0.5
(8) 1日平均配水量 $\frac{(6)}{365}$ (^m 3)	9,902	9,803	99	1.0
(9) 消費電力量(kWh)	3,542,114	3,372,796	169,318	5.0
(10) 1 ^m 3当り電力量 $\frac{(9)}{(6)}$ (kWh)	0.980	0.943	0.037	3.9
(11) 年間総有収水量(^m 3)	2,965,446	2,972,031	△6,585	△0.2
(12) 1人1日平均給水量(有収) $\frac{(11)}{(2)} \times \frac{1,000}{365}$ (ℓ)	377.9	372.2	5.7	1.5
(13) 有収率 $\frac{(11)}{(6)} \times 100$ (%)	82.1	83.1	△1.0	△1.2

7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表6のとおりである。

経営分析表

表6

項目	算式	比率等				
		令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
施設の効索性 (稼働状況)	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{9,902}{16,069}$	61.62	61.01	56.38
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{11,956}{16,069}$	74.40	74.04	73.01
	負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{9,902}{11,956}$	82.82	82.39	77.23
料金の状況	供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 取 水 量}}$	$\frac{405,689,146}{2,965,446}$	136.81	137.42	160.94
	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 取 水 量}}$	$\frac{527,928,335}{2,965,446}$	178.03	168.25	162.43
	料金回収率	$\frac{\text{給 水 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{136.81}{178.03}$	76.85	81.68	99.08
財務状況	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{4,391,908,246}{3,858,941,721}$	113.81	119.58	126.24
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{680,842,369}{290,229,409}$	234.59	223.01	355.38
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{668,890,840}{290,229,409}$	230.47	219.97	348.80
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,858,941,721}{5,072,750,615}$	76.07	72.03	67.95
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{4,391,908,246}{4,782,521,206}$	91.83	91.84	89.36
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{581,998,426}{593,494,564}$	98.06	86.02	111.24
	経常収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	$\frac{581,998,426}{593,494,564}$	98.06	103.46	111.47
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{417,199,649}{561,644,970}$	74.28	79.76	93.78
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{38,727,041}{417,199,649}$	9.28	6.41	2.52
老朽化の	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	$\frac{4,106,894,841}{8,311,721,131}$	49.41	47.18	50.56

類似団体平均は令和2年度水道事業経営指標(総務省)の類型別各指標(給水人口1.5万人以上3万人未満[類型区分:d6])の数値

(1) 施設の効率性（稼働状況）

施設利用率は 61.62%で、前年度と比較すると 0.61ポイント、最大稼働率は 74.40%で、前年度と比較すると 0.36ポイント、負荷率は 82.82%で、前年度と比較すると 0.43ポイントそれぞれ向上している。

(2) 料金の状況

有収水量 1 m³当たりの販売価格である供給単価は 136.81円で、前年度と比較すると 0.61円減少、有収水量 1 m³当たりの製造費用である給水原価は 178.03円で、前年度と比較すると 9.78円増加し、前年度に比べて供給単価と給水原価との開きが大きくなっている。

料金回収率は 76.85%で、前年度と比較すると 4.83ポイント低下している。

(3) 財務状況

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は 113.81%で、前年度と比較すると 5.77ポイント低下している。

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は 234.59%で、前年度と比較すると 11.58ポイント向上している。

流動資産のうち、現金・預金などの換金性が高い資産の短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 230.47%で、前年度と比較すると 10.50ポイント向上している。

総資本のうち自己資本が占める割合を示し、高いほど経営が安定していることを表している自己資本構成比率は 76.07%で、前年度と比較すると 4.04ポイント向上している。

固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 91.83%で、前年度と比較すると 0.01ポイント改善している。

(4) 収益性

総収支比率、経常収支比率はともに 98.06%で、前年度と比較すると 総収支比率は 12.04ポイント向上し、経常収支比率は 5.40ポイント低下している。

営業収支比率は 74.28%で、前年度と比較すると 5.48ポイント低下している。

累積欠損金比率は 9.28%で、前年度と比較すると 2.87ポイント低下している。

(5) 老朽化の状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は 49.41%で、前年度と比較すると 2.23ポイント上昇しており、資産の老朽化が徐々に進んでいる。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1. 概要

令和3年度の給水については、2事業所、契約水量 15,850 m³/日で年間給水量は 3,858,144 m³となっている。

経営面では事業収益 4億 2,534万円に対し、事業費用は 3億 7,263万円で差引 5,270万円の当年度純利益を生じている。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 4億 4,559万円で、予算額 4億 4,545万円に対して 100.0%の執行率である。

前年度に比較すると 863万円 (1.9%) の減収となっている。

事業費用の決算額は 3億 9,287万円で、予算額 4億 2,244万円に対して 93.0%の執行率で 2,956万円の不用額を生じ、前年度に比較すると 4,581万円 (10.4%) 減少している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,273万円で、予算額 2億 2,273万円に対して 99.9%の執行率であり事業収益の 50.0%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 2,286万円で、予算額 2億 2,272万円に対して 100.1%の執行率であり事業収益の 50.0%を占めている。

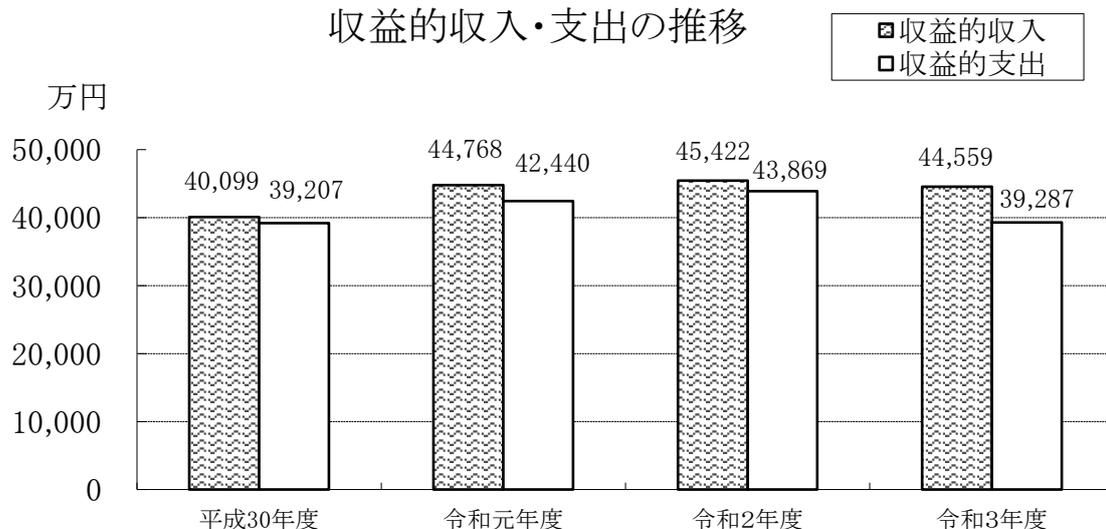
(イ) 支出について

営業費用の決算額は 3億 8,333万円で、予算額 4億 1,189万円に対して 93.1%の執行率であり事業費用の 97.6%を占め、2,856万円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 5,536万円 (12.6%) 減少している。

営業外費用の決算額は 954万 3千円で、予算額 945万 5千円に対して 99.9%の執行率であり事業収益の 2.4%を占めている。

収益的収入・支出の推移



収益的収入 予算決算対照表

(単位: 円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 工業用水道 事業収益	445,455,000	445,592,190	137,190	100.0	454,227,602	△ 8,635,412	△ 1.9
1. 営業収益	222,733,000	222,732,125	△ 875	99.9	222,732,125	0	0
(1) 給水収益	222,732,000	222,732,125	125	100.0	222,732,125	0	0
(2) その他の 営業収益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	222,721,000	222,860,065	139,065	100.1	231,495,477	△ 8,635,412	△ 3.7
(1) 受取利息 及び配当金	25,000	34,012	9,012	136.0	159,444	△ 125,432	△ 78.7
(2) 長期前受金戻入	219,127,000	219,127,165	165	100.0	219,215,369	△ 88,204	△ 0.0
(3) 雑収益	3,568,000	3,698,888	130,888	103.7	4,728,131	△ 1,029,243	△ 21.8
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	7,392,533	△ 7,392,533	皆減
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	445,455,000	445,592,190	137,190	100.0	454,227,602	△ 8,635,412	△ 1.9

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決 算 額	決 算 額 の 比 較 増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	422,444,000	392,878,434	29,565,566	93.0	438,696,804	△ 45,818,370	△ 10.4
1. 営 業 費 用	411,898,000	383,335,234	28,562,766	93.1	438,696,804	△ 55,361,570	△ 12.6
(1) 原 水 費	83,254,000	77,081,500	6,172,500	92.6	117,876,574	△ 40,795,074	△ 34.6
(2) 送 水 及 び 配 水 費	19,122,000	17,540,460	1,581,540	91.7	21,158,319	△ 3,617,859	△ 17.1
(3) 総 係 費	82,945,000	61,501,974	21,443,026	74.1	76,566,777	△ 15,064,803	△ 19.7
(4) 減 価 償 却 費	226,575,000	227,211,300	△ 636,300	100.3	223,095,134	4,116,166	1.8
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	9,545,000	9,543,200	1,800	99.9	0	9,543,200	皆増
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,544,000	9,543,200	800	99.9	0	9,543,200	皆増
3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
合 計	422,444,000	392,878,434	29,565,566	93.0	438,696,804	△ 45,818,370	△ 10.4

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額及び予算額とも計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 7 万円で、予算額 313 万円に対して 2.5% の執行率である。

資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度	決算額の	増減率
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決 算 額	比較増減額	
	a	b	a-b	b/a	c	d(b-c)	d/c
I 資本的支出	3,132,000	79,750	3,052,250	2.5	77,140,800	△ 77,061,050	△ 99.9
1. 建設改良費	132,000	79,750	52,250	60.4	77,140,800	△ 77,061,050	△ 99.9
2. 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 79,750円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,250円、当年度分留保資金 72,500円で補てんされている。

(3) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「営業費用及び営業外費用の流用」と定めたことについては、納税額確定による増額分に対応するため、営業費用から230万7千円を営業外費用に流用した。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表1のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表1

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費(2名分)	27,747,000	19,643,091	70.8	

(消費税及び地方消費税込み)

(4) たな卸資産購入費限度額について（予算第8条）

たな卸資産購入費限度額は、330万円と定められているが、本年度の予算の執行はなかった。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）に示されているとおり、総収益 4億 2,534万円に対し、総費用 3億 7,263万円で、差引 5,270万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 4億 2,534万円で、その内訳は営業収益 2億 248万円（構成比率 47.6%）営業外収益 2億 2,286万円（同 52.4%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 3億 7,263万円で、その内訳は営業費用 3億 7,263万円（構成比率 100%）となっている。

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	372,637,324	100	88.0	423,257,495	100.0	103.7	408,298,997	100
1. 原 水 費	70,785,721	19.0	65.6	107,882,495	25.5	129.9	83,076,686	20.4
2. 送 水 及 び 配 水 費	15,945,881	4.3	82.9	19,234,846	4.5	38.9	49,497,376	12.1
3. 総 係 費	58,694,422	15.7	80.4	73,045,020	17.3	140.7	51,911,495	12.7
4. 減 価 償 却 費	227,211,300	61.0	101.8	223,095,134	52.7	100.2	222,644,690	54.5
5. 資 産 減 耗 費	0	0	—	0	0	皆減	1,168,750	0.3
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	0	0	皆減	1	0.0	皆増	0	0
1. 雑 支 出	0	0	皆減	1	0.0	皆増	0	0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	372,637,324	100	88.0	423,257,496	100	103.7	408,298,997	100
当 年 度 純 利 益	52,706,506	—	1,583.2	3,329,198	—	15.8	21,115,932	—
合 計	425,343,830	—	99.7	426,586,694	—	99.3	429,414,929	—

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	202,483,750	47.6	100	202,483,750	47.5	99.7	203,038,500	47.3	
1. 給 水 収 益	202,483,750	47.6	100	202,483,750	47.5	99.7	203,038,500	47.3	
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
II 営 業 外 収 益	222,860,080	52.4	99.4	224,102,944	52.5	99.0	226,361,429	52.7	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,012	0.0	21.3	159,444	0.0	46.8	340,439	0.1	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	219,127,165	51.5	100.0	219,215,369	51.4	100	219,215,369	51.0	
3. 雑 収 益	3,698,903	0.9	78.2	4,728,131	1.1	69.5	6,805,621	1.6	
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	皆減	15,000	0.0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	皆減	15,000	0.0	
計	425,343,830	100	99.7	426,586,694	100	99.3	429,414,929	100	
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	425,343,830	—	99.7	426,586,694	—	99.3	429,414,929	—	

4. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い、比較検討を行った。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は、106億 8,078万円で、前年度に比べ 2億 2,713万円（2.1%）減少し、総資産の 95.2%を占めている。

その主なものは、無形固定資産のダム使用权である。

流動資産の年度末在高は 5億 4,208万円で、前年度に比べ 7,074万円（15.0%）増加しており、その主なものは現金預金である。

（2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 5,477万円で、前年度に比べ 1,002万円（22.4%）増加している。

これは未払金及び引当金の増加によるものである。

繰延収益は 83億 8,734万円で、前年度に比べ 2億 1,912万円（2.5%）減少している。

（3）資本及び剰余金について

資本金は 16億 5,121万円で、前年度に比べ 6,595万円（4.2%）増加している。

剰余金は 8億 8,566万円で、前年度に比べ 1,324万円（1.5%）減少している。

貸借対照表

科 目	借 方								
	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	10,680,785,756	95.2	97.9	10,907,924,556	95.9	98.6	11,060,891,690	95.4	
1. 有形固定資産	3,031,299,414	27.0	98.9	3,065,423,287	27.0	101.3	3,025,375,494	26.1	
(1) 土 地	2,197,913,554	19.6	100	2,197,913,554	19.3	100	2,197,913,554	19.0	
(2) 建 物	44,875,002	0.4	90.5	49,581,780	0.5	91.2	54,376,762	0.5	
(3) 構 築 物	672,799,117	6.0	96.6	696,677,917	6.1	101.2	688,403,607	5.9	
(4) 機 械 及 び 装 置	114,365,609	1.0	95.6	119,668,477	1.1	144.6	82,773,325	0.7	
(5) 車 両 運 搬 具	885,377	0.0	74.2	1,193,304	0.0	79.5	1,501,231	0.0	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	460,755	0.0	118.7	388,255	0.0	95.4	407,015	0.0	
2. 無形固定資産	7,649,486,342	68.2	97.5	7,842,501,269	68.9	97.6	8,035,516,196	69.3	
(1) ダム使用権	7,649,486,342	68.2	97.5	7,842,501,269	68.9	97.6	8,035,516,196	69.3	
II 流 動 資 産	542,088,138	4.8	115.0	471,344,150	4.1	89.1	529,115,451	4.6	
1. 現 金 預 金	522,575,163	4.6	117.6	444,438,642	3.9	87.2	509,602,476	4.4	
2. 未 収 金	18,916,975	0.2	71.9	26,309,508	0.2	139.1	18,916,975	0.2	
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100	596,000	0.0	100	596,000	0.0	
合 計	11,222,873,894	100	98.6	11,379,268,706	100	98.2	11,590,007,141	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和4年3月31日)[単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1
1. 引 当 金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1
II 流 動 負 債	54,776,390	0.5	122.4	44,750,543	0.4	113.0	39,602,807	0.3
1. 未 払 金	51,923,799	0.5	122.9	42,234,543	0.4	113.7	37,134,807	0.3
2. 引 当 金	2,652,591	0.0	114.5	2,316,000	0.0	102.1	2,268,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100	200,000	0.0	100	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	8,387,343,983	74.7	97.5	8,606,471,148	75.6	97.5	8,825,686,517	76.2
1. 長期前受金	17,050,959,926	151.9	100	17,050,959,926	149.8	100	17,050,959,926	147.1
2. 長期前受金 収益化累計額	△ 8,663,615,943	△ 77.2	102.6	△ 8,444,488,778	△ 74.2	102.7	△ 8,225,273,409	△ 70.9
IV 資 本 金	1,651,217,766	14.7	104.2	1,585,265,602	13.9	100	1,585,265,602	13.7
1. 資 本 金	1,651,217,766	14.7	104.2	1,585,265,602	13.9	100	1,585,265,602	13.7
(1) 固有資本金	1,526,604,180	13.6	100	1,526,604,180	13.4	100	1,526,604,180	13.2
(2) 組入資本金	124,613,586	1.1	212.4	58,661,422	0.5	100	58,661,422	0.5
V 剰 余 金	885,668,442	7.9	98.5	898,914,100	7.9	100.4	895,584,902	7.7
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	5.9	100	660,199,772	5.8	100	660,199,772	5.7
(1) 受贈財産 評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事負担金	660,199,772	5.9	100	660,199,772	5.8	100	660,199,772	5.7
2. 利 益 剰 余 金	225,468,670	2.0	94.5	238,714,328	2.1	101.4	235,385,130	2.0
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0
(2) 建設改良 積立金	139,307,996	1.2	100	139,307,996	1.2	67.9	205,260,160	1.8
(3) 当年度未処分 利益剰余金	83,160,674	0.8	86.3	96,406,332	0.9	355.4	27,124,970	0.2
合 計	11,222,873,894	100	98.6	11,379,268,706	100	98.2	11,590,007,141	100

5. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表2のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表2

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,706,506	3,329,198	49,377,308
減価償却費	227,211,300	223,095,134	4,116,166
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	288,893	38,000	250,893
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	47,698	10,000	37,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,127,165	△ 219,215,369	88,204
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	7,392,533	△ 7,392,533	14,785,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	9,689,256	5,099,736	4,589,520
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 34,012	△ 159,444	125,432
支払利息	0	0	0
小計	78,175,009	4,804,722	73,370,287
利息及び配当金の受取額	34,012	159,444	△ 125,432
利息の支払額	0	0	0
合計	78,209,021	4,964,166	73,244,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 72,500	△ 70,128,000	70,055,500
合計	△ 72,500	△ 70,128,000	70,055,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	78,136,521	△ 65,163,834	143,300,355
5 資金期首残高	444,438,642	509,602,476	△ 65,163,834
6 資金期末残高	522,575,163	444,438,642	78,136,521

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金(以下資金という。)の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 78,209,021円を固定資産の取得等の投資活動に 72,500円を充てた結果、78,136,521円の資金が増加し、当年度末には 522,575,163円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

6. 業務実績について

業務実績については表3に示すとおりである。

当年度の給水原価（給水1m³当りに要した費用）は26円53銭であり、前年度に比べて8円74銭減少している。

業務実績前年度比較表

表3

業務量の内容	令和3年度	令和2年度	比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末給水先事業者数(社)	2	2	0	100
(2) 年度末取水能力(m ³ /日)	17,000	17,000	0	100
(3) 年度末配水能力(m ³ /日)	17,000	17,000	0	100
(4) 総配水量(m ³)	3,864,431	4,256,440	△ 392,009	90.8
(5) 一日最大配水量(m ³)	17,000	17,010	△ 10	99.9
(6) 一日平均配水量 $\frac{(4)}{365}$ (m ³)	10,587	11,661	△ 1,074	90.8
(7) 消費電力量(kWh)	497,385	515,139	△ 17,754	96.6
(8) 1 m ³ 当り電力量 $\frac{(7)}{(4)}$ (kWh)	0.129	0.121	0.01	106.6
(9) 年度末契約水量(m ³ /日)	15,850	15,850	0	100
(10) 有収水量(計量分)(m ³)	3,864,431	4,256,440	△ 392,009	90.8
(11) 有収水量(料金算定分)(m ³)	5,785,250	5,785,250	0	100
(12) 一日平均実給水量 $\frac{(10)}{365}$ (有収)(m ³)	10,587	11,661	△ 1,074	90.8
(13) 有収率 $\frac{(10)}{(4)} \times 100$ (%)	100	100	0	100
(14) 1 m ³ 当り供給単価(円. 銭)	35.00	35.00	0	100
(15) 1 m ³ 当り給水原価(円. 銭)	26.53	35.27	△ 8.74	75.2

7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表4のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

表4

経営分析表

分析項目	算式	比率(%)				
		令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)		
経営の健全性・効率性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{425,343,830}{372,637,324}$	114.14	100.79	119.78
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{425,343,830}{372,637,324}$	114.14	100.79	110.04
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{202,483,750}{372,637,324}$	54.34	47.84	83.35
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{202,483,750}$	0.00	0.00	68.38
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{542,088,138}{54,776,390}$	989.64	1,053.27	771.18
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{541,492,138}{54,776,390}$	988.55	1,051.94	761.27
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,924,230,191}{11,222,873,894}$	97.34	97.46	72.96
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{10,680,785,756}{11,168,097,504}$	95.64	96.24	80.15
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原単価}} \times 100$	$\frac{35.00}{26.53}$	131.90	99.24	96.49
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,587}{17,000}$	62.28	68.59	44.67
	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	93.24	63.89
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,202,706,454}{7,036,092,314}$	88.16	87.67	55.38
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 ・経常収益＝営業収益＋営業外収益 ・経常費用＝営業費用＋営業外費用 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 					

(注)「全国平均(令和2年度)」は、総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」小規模(全平均)の値である。

(1) 経営の健全性・効率性

(ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。当年度の比率は114.14%で前年度に比べ13.35ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は114.14%で前年度に比べ13.35ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は 54.34%で、前年度に比べ 6.50ポイント上昇している。

(エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は、累積欠損金が発生していないことから 0%となっている。

(オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 989.64%で前年度に比べ 63.63ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っている。

(カ) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金・預金等最も換金性が高い資産の短期債務に対する比率であり、より確実性の高い資産による支払い能力を示す。

当年度の比率は 988.55%で前年度に比べ 63.39ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っている。

(キ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 97.34%で前年度に比べ 0.12ポイント低下しているものの、全国平均を上回っている。

(ク) 固定長期適合率

固定長期適合率は、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけ賄われているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下であることが望まれる。

当年度の比率は 95.64%で前年度より 0.60ポイント低下している。

(ケ) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の比率は 131.90%で前年度に比べ 32.66ポイント上昇している。

(コ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 62.28%で前年度に比べ 6.31ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。

(サ) 契約率

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標であり、100%に近ければ近いほど収益性が高く適切な規模の投資ができているといえる。

当年度の比率は 93.24%で、前年度と同率である。

(2) 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標であり、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の比率は 88.16%で前年度に比べ 0.49ポイント上昇しており、全国平均を上回っている。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 概要

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき平成15年度から下水道事業が実施され、その後、平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、計画区域人口 8,140人）を行い、整備を継続して行っている。

当年度は、管渠 1,395.0m が整備されている。

当年度末における供用開始区域面積は 200.8ha、供用開始人口は 5,218人 となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,713戸、年間総有収水量は 407,283 m³ となっている。

事業損益については、事業収益 3億 936万円に対して、事業費用は 2億 9,893万円で、1,043万円の当年度純利益となっている。

収益的収入及び支出については、収入 3億 1,779万円に対して、支出は 3億 231万円となっている。

資本的収入及び支出については、収入 2億 5,672万円に対して、支出は 3億 6,455万円となっており、資本的収支不足額 1億 782万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 504万円、過年度分損益勘定留保資金 5,970万円及び当年度分損益勘定留保資金 4,307万円で補てんされている。

企業債の当年度の元金償還額は 1億 7,102万円、利息は 4,846万円で、下水道整備を継続して行っていることから、さらに翌年度以降元利償還額も多額になってくるものと思慮される。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 1,779万円で、予算額 3億 1,373万円に対して 101.3%の執行率である。

事業費用の決算額は 3億 231万円で、予算額 3億 576万円に対して 98.9%の執行率であり 344万円の不用額を生じている。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 9,099万円で、予算額 8,860万円に対して 102.7%の執行率であり事業収益の 28.6%を占めている。

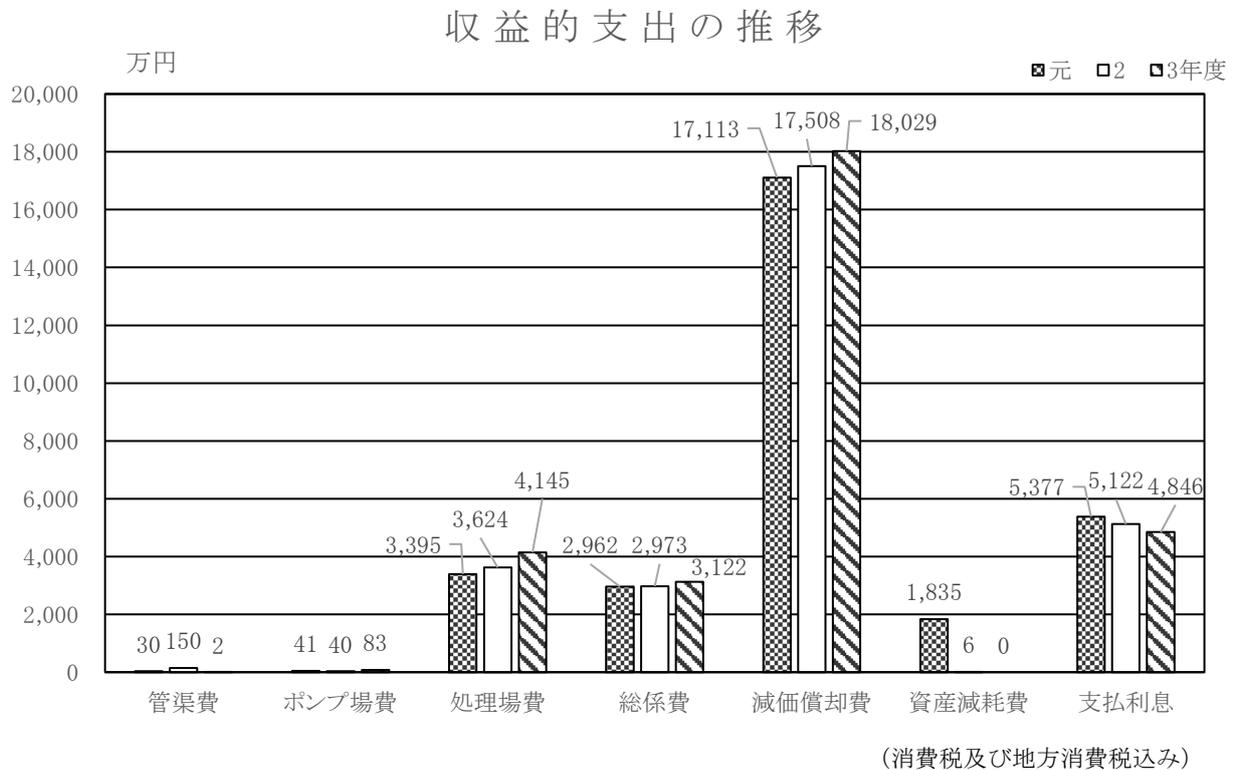
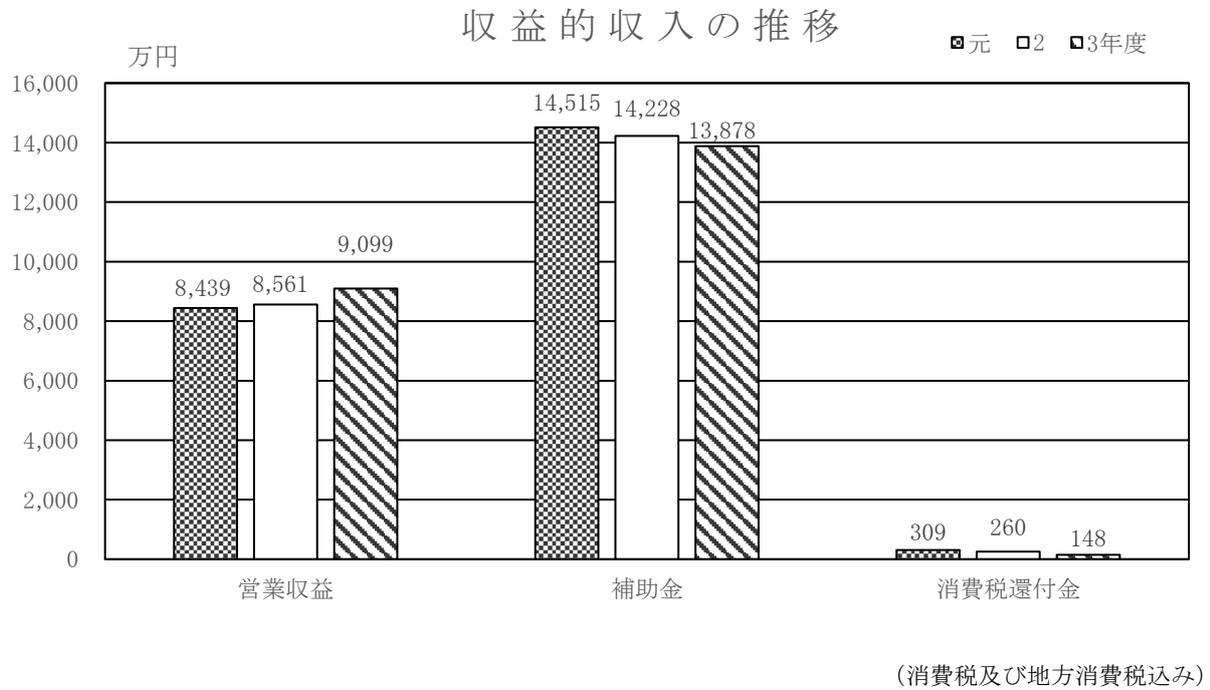
営業外収益の決算額は 2億 2,680万円で、予算額 2億 2,512万円に対して 100.7%の執行率であり、事業収益の 71.4%を占めている。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 2億 5,383万円で、予算額 2億 5,664万円に対して 98.9%の執行率であり、事業費用の 84.0%を占め、281万円の不用額を生じている。

営業外費用の決算額は 4,848万円で、予算額 4,880万円に対して 99.3%の執行率であり、事業費用の 16.0%を占め、32万円の不用額を生じている。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表



収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 下水道事業収益	313,731,000	317,794,707	4,063,707	101.3	314,075,449	3,719,258	1.2
1. 営業収益	88,605,000	90,992,241	2,387,241	102.7	85,613,744	5,378,497	6.3
(1) 下水道料	73,920,000	76,310,241	2,390,241	103.2	70,770,744	5,539,497	7.8
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他営業収益	14,684,000	14,682,000	△ 2,000	99.9	14,843,000	△ 161,000	△ 1.1
2. 営業外収益	225,125,000	226,802,466	1,677,466	100.7	228,427,485	△ 1,625,019	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他会担計金	3,833,000	3,832,400	△ 600	99.9	3,801,400	31,000	0.8
(3) 他会助計金	138,783,000	138,783,000	0	100	142,283,000	△ 3,500,000	△ 2.5
(4) 雑収益	33,000	23,568	△ 9,432	71.4	32,100	△ 8,532	△ 26.6
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,489,842	1,488,842	148,984.2	2,605,285	△ 1,115,443	△ 42.8
(6) 長期前受金戻入	82,465,000	82,673,656	208,656	100.3	79,705,700	2,967,956	3.7
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	34,220	△ 34,220	皆減
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	34,220	△ 34,220	皆減
合 計	313,731,000	317,794,707	4,063,707	101.3	314,075,449	3,719,258	1.2

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 下水道事業費用	305,767,000	302,317,019	3,449,981	98.9	294,382,360	7,934,659	2.7
1. 営業費用	256,648,000	253,830,299	2,817,701	98.9	243,041,341	10,788,958	4.4
(1) 管 渠 費	752,000	20,540	731,460	2.7	1,509,246	△ 1,488,706	△ 98.6
(2) ポンプ場費	834,000	830,487	3,513	99.6	409,013	421,474	103.0
(3) 処 理 場 費	42,560,000	41,457,834	1,102,166	97.4	36,240,319	5,217,515	14.4
(4) 受 託 事 業 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	31,598,000	31,224,999	373,001	98.8	29,734,074	1,490,925	5.0
(6) 減 価 償 却 費	180,892,000	180,296,439	595,561	99.7	175,087,689	5,208,750	3.0
(7) 資 産 減 耗 費	10,000	0	10,000	0	61,000	△ 61,000	皆減
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	48,809,000	48,486,720	322,280	99.3	51,224,123	△ 2,737,403	△ 5.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,773,000	48,461,919	311,081	99.4	51,224,123	△ 2,762,204	△ 5.4
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(3) 雑 支 出	35,000	24,801	10,199	70.9	0	24,801	皆増
3. 特 別 損 失	35,000	0	35,000	0	116,896	△ 116,896	皆減
(1) 過年度損益修正損	10,000	0	10,000	0	116,896	△ 116,896	皆減
(2) その他特別損失	25,000	0	25,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	275,000	0	275,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	275,000	0	275,000	0	0	0	—
合 計	305,767,000	302,317,019	3,449,981	98.9	294,382,360	7,934,659	2.7

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2億 5,672万円で、予算額 2億 6,107万円に対して 98.3%の執行率で、収入の内訳は企業債 9,040万円、補助金 1億 6,054万円、受益者負担金 577万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 6,455万円で、予算額 3億 7,073万円に対する執行率は 98.3%で、支出の内訳は建設改良費 1億 9,352万円及び企業債償還金 1億 7,102万円である。

資本的収入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資 本 的 収 入	261,075,000	256,720,800	△ 4,354,200	98.3	280,193,000	△ 23,472,200	△ 8.4
1. 企 業 債	95,200,000	90,400,000	△ 4,800,000	95.0	100,600,000	△ 10,200,000	△ 10.1
(1) 企 業 債	95,200,000	90,400,000	△ 4,800,000	95.0	100,600,000	△ 10,200,000	△ 10.1
2. 補 助 金	160,547,000	160,547,000	0	100	172,028,000	△ 11,481,000	△ 6.7
(1) 国 補 助 庫 金	85,900,000	85,900,000	0	100	100,400,000	△ 14,500,000	△ 14.4
(2) 他 会 計 補 助 金	74,647,000	74,647,000	0	100	71,628,000	3,019,000	4.2
3. 受 益 者 負 担 金	5,158,000	5,773,800	615,800	111.9	7,225,000	△ 1,451,200	△ 20.1
(1) 受 益 者 負 担 金	5,158,000	5,773,800	615,800	111.9	7,225,000	△ 1,451,200	△ 20.1
4. 受 益 者 分 担 金	170,000	0	△ 170,000	0	340,000	△ 340,000	皆減
(1) 受 分 担 者 金	170,000	0	△ 170,000	0	340,000	△ 340,000	皆減
合 計	261,075,000	256,720,800	△ 4,354,200	98.3	280,193,000	△ 23,472,200	△ 8.4

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	370,734,000	364,550,018	6,183,982	98.3	383,907,002	△ 19,356,984	△ 5.0
1. 建設改良費	199,412,000	193,528,327	5,883,673	97.0	223,508,842	△ 29,980,515	△ 13.4
(1) 公共下水道 整備事業費	199,412,000	193,528,327	5,883,673	97.0	223,508,842	△ 29,980,515	△ 13.4
2. 企業債償還金	171,022,000	171,021,691	309	99.9	160,398,160	10,623,531	6.6
(1) 企業債償還金	171,022,000	171,021,691	309	99.9	160,398,160	10,623,531	6.6
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	370,734,000	364,550,018	6,183,982	98.3	383,907,002	△ 19,356,984	△ 5.0

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入が資本的支出に不足する額 107,829,218円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,043,123円、過年度分損益勘定留保資金 59,708,584円及び当年度分損益勘定留保資金 43,077,511円で補てんされている。

(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、9,520万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表1に示すとおりである。

表1

起債の目的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借入先
下水道整備事業費	令和4年3月25日	45,200,000	0.20	財務省
過疎対策事業費	令和4年3月25日	45,200,000	0.20	財務省
計		90,400,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表2に示すとおりで、当年度借入額 9,040万円、償還額 1億 7,102万円で、当年度末残高は 28億 1,831万円となっている。

表2

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	931,323,455	90,400,000	54,103,921	967,619,534
地方公共団体金融機構	1,645,075,951	0	98,290,358	1,546,785,593
かんぽ生命保険	322,540,102	0	18,627,412	303,912,690
合計	2,898,939,508	90,400,000	171,021,691	2,818,317,817

(4) 一時借入金について(予算第7条)

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円で、限度額内での執行がなされている。
当年度一時借入金状況は表3のとおりである。

一時借入金の状況

表3 (単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度返済高	本年度末残高
松浦市工業用水道事業	0	10,000,000	10,000,000	0
計	0	10,000,000	10,000,000	0

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用と定められているが、当年度は、営業費用から営業外費用に9千円の流用がなされている。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表4のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表4 (単位:円・%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考
職員給与費 (5名分)	42,960,000	42,451,365	98.8	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(6) 他会計からの補助について(予算第10条)

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、2億1,343万円と予算で定められており、収益的収入に1億3,878万3千円、資本的収入に7,464万7千円、計2億1,343万円で、予算のとおり補助の執行がなされている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 936万円に対し、総費用 2億 9,893万円で、差引 1,043万円の純利益となっている。

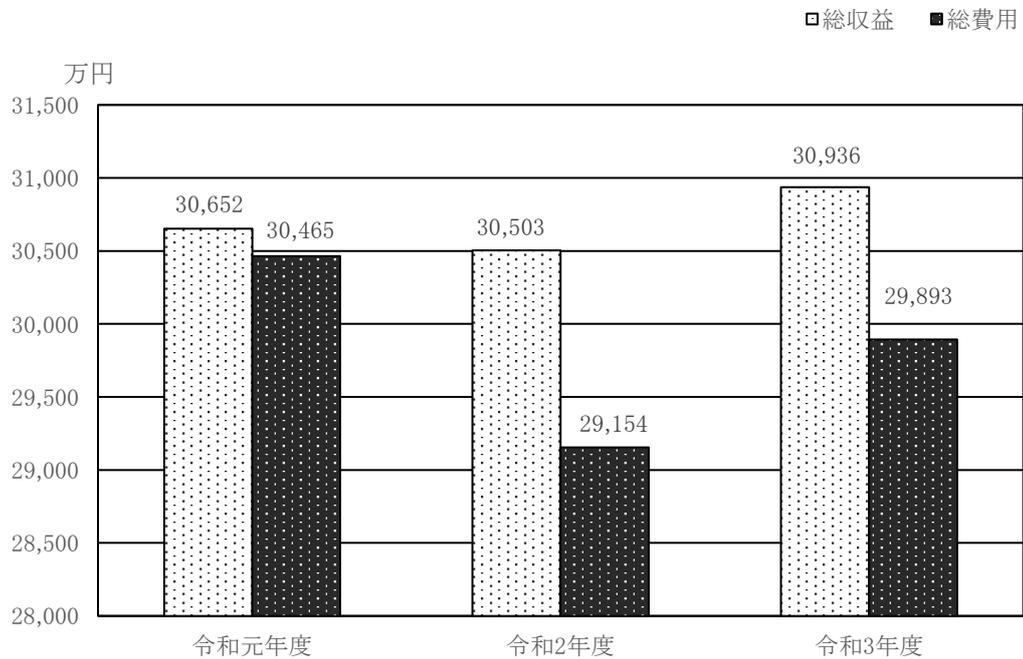
(1) 収益について

当年度の総収益は 3億 936万円で、その内訳は営業収益 8,405万円（構成比率 27.2%）、営業外収益 2億 2,531万円（構成比率 72.8%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 2億 9,893万円で、その内訳は営業費用 2億 4,961万円（構成比率 83.5%）、営業外費用 4,931万円（構成比率 16.5%）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



(消費税及び地方消費税抜き)

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営業費用	249,615,547	83.5	104.3	239,232,210	82.1	95.5	250,608,140	82.2
1. 管 渠 費	20,540	0.0	1.5	1,373,872	0.5	482.2	284,920	0.1
2. ポンプ場費	755,840	0.3	202.8	372,682	0.1	97.0	384,371	0.1
3. 処 理 場 費	37,693,666	12.6	114.4	32,950,484	11.3	105.8	31,147,978	10.2
4. 受託事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	30,849,062	10.3	105.0	29,386,483	10.1	100.3	29,293,737	9.6
6. 減価償却費	180,296,439	60.3	103.0	175,087,689	60.1	102.3	171,138,478	56.2
7. 資産減耗費	0	0	皆減	61,000	0.0	0.3	18,358,656	6.0
8. その他 営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営業外費用	49,318,158	16.5	94.5	52,202,400	17.9	96.6	54,044,888	17.8
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,461,919	16.2	94.6	51,224,123	17.6	95.3	53,772,693	17.7
2. 雑 支 出	856,239	0.3	87.5	978,277	0.3	359.4	272,195	0.1
III 特別損失	0	0	皆減	108,237	0.0	124,410.3	87	0.0
1. 過年度損益 修正損	0	0	皆減	108,237	0.0	124,410.3	87	0.0
計	298,933,705	100	102.5	291,542,847	100	95.7	304,653,115	100
当年度純利益	10,434,565	—	77.3	13,491,075	—	722.2	1,867,957	—
合 計	309,368,270	—	101.4	305,033,922	—	99.5	306,521,072	—

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営業収益	84,054,947	27.2	106.2	79,180,040	26.0	100.4	78,874,973	25.7
1. 下水道使用料	69,372,947	22.4	107.8	64,337,040	21.1	100.9	63,736,973	20.8
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. その他の 営業収益	14,682,000	4.8	98.9	14,843,000	4.9	98.1	15,138,000	4.9
II 営業外収益	225,313,323	72.8	99.8	225,822,337	74.0	99.2	227,646,099	74.3
1. 受取利息 及び配当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他会計負担金	3,832,400	1.2	100.8	3,801,400	1.3	361.9	1,050,341	0.3
3. 他会計補助金	138,783,000	44.9	97.5	142,283,000	46.6	98.0	145,150,000	47.4
4. 雑 収 益	24,267	0.0	75.3	32,237	0.0	9.9	325,092	0.1
5. 長期前受金戻入	82,673,656	26.7	103.7	79,705,700	26.1	98.3	81,120,666	26.5
III 特別利益	0	0	皆減	31,545	0.0	皆増	0	0
1. 過年度損益 修正益	0	0	皆減	31,545	0.0	皆増	0	0
計	309,368,270	100	101.4	305,033,922	100	99.5	306,521,072	100
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	309,368,270	—	101.4	305,033,922	—	99.5	306,521,072	—

4. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表5のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表5

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,434,565	13,491,075	△ 3,056,510
減価償却費	180,296,439	175,087,689	5,208,750
固定資産除却費	0	61,000	△ 61,000
支払利息	48,461,919	51,224,123	△ 2,762,204
長期前受金戻入額	△ 82,673,656	△ 79,705,700	△ 2,967,956
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,403,302	2,937,833	△ 1,534,531
未払金の増減額(△は減少)	16,969,302	△ 41,616,197	58,585,499
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 10,000	10,000
小計	174,891,871	121,469,823	53,422,048
支払利息	△ 48,461,919	△ 51,224,123	2,762,204
合計	126,429,952	70,245,700	56,184,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 177,711,797	△ 204,751,544	27,039,747
国庫補助金収入	78,266,364	91,346,494	△ 13,080,130
受益者負担金等収入	5,248,909	6,882,831	△ 1,633,922
他会計からの繰入金による収入	72,032,120	68,808,391	3,223,729
合計	△ 22,164,404	△ 37,713,828	15,549,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	10,000,000	50,000,000	△ 40,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 10,000,000	△ 50,000,000	40,000,000
建設改良事業債による収入	90,400,000	100,600,000	△ 10,200,000
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 171,021,691	△ 160,398,160	△ 10,623,531
合計	△ 80,621,691	△ 59,798,160	△ 20,823,531
4 資金増加額(又は減少額)	23,643,857	△ 27,266,288	50,910,145
5 資金期首残高	135,630,402	162,896,690	△ 27,266,288
6 資金期末残高	159,274,259	135,630,402	23,643,857

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 126,429,952円を固定資産の取得等の投資活動に 22,164,404円、企業債の返済等の財務活動に、80,621,691円を充てた結果、23,643,857円の資金が増加し、当年度末には 159,274,259円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5. 財政状態について

(1) 資産について

当年度の資産の総額は 62億 6,927万円で、前年度に比べ 1,965万円増加している。

固定資産の年度末在高は 61億 19万円で、前年度に比べ 258万円減少し、総資産の 97.3%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 6,908万円で、前年度に比べ 2,224万円増加し、総資産の 2.7%を占めている。

その主なものは、現金預金である。

(2) 負債について

当年度の負債の総額は 65億 8,848万円で、前年度に比べ 922万円増加している。

固定負債の年度末残高は 26億 3,962万円で、前年度に比べ 8,829万円減少している。

流動負債の年度末残高は 2億 3,280万円で、前年度に比べ 2,464万円増加している。

繰延収益の年度末残高は 37億 1,605万円で、前年度に比べ 7,287万円増加している。

(3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 1,043万円減少し、 6億 2,795万円となっている。

(令和4年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,639,624,428	42.1	96.8	2,727,917,817	43.6	97.5	2,798,339,508	44.8
1. 企 業 債	2,639,624,428	42.1	96.8	2,727,917,817	43.6	97.5	2,798,339,508	44.8
II 流 動 負 債	232,804,354	3.7	111.8	208,163,354	3.3	87.0	239,166,020	3.8
1. 企 業 債	178,693,389	2.8	104.5	171,021,691	2.7	106.6	160,398,160	2.6
2. 未 払 金	53,990,965	0.9	145.8	37,021,663	0.6	47.1	78,637,860	1.2
3. 預 り 金	120,000	0.0	100	120,000	0.0	92.3	130,000	0.0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,716,053,555	59.3	102.0	3,643,179,818	58.3	102.5	3,555,847,802	56.9
1. 長 期 前 受 金	4,652,147,112	74.2	103.5	4,496,599,719	72.0	103.9	4,329,562,003	69.3
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 936,093,557	△ 14.9	109.7	△ 853,419,901	△ 13.7	110.3	△ 773,714,201	△ 12.4
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固 有 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 355,935,745	△ 5.7	97.2	△ 366,370,310	△ 5.8	96.4	△ 379,861,385	△ 6.1
1. 資 本 剰 余 金	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.4	100	272,021,245	4.3
(1) 国 庫 補 助 金	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.2	100	259,067,852	4.1
(2) 一 般 会 計 補 助 金	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 627,956,990	△ 10.0	98.4	△ 638,391,555	△ 10.2	97.9	△ 651,882,630	△ 10.4
(1) 繰 越 欠 損 金	△ 638,391,555	△ 10.2	97.9	△ 651,882,630	△ 10.4	99.7	△ 653,750,587	△ 10.4
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 度 純 利 益	10,434,565	0.2	77.3	13,491,075	0.2	722.2	1,867,957	0.0
合 計	6,269,278,942	100	100.3	6,249,623,029	100	99.9	6,250,224,295	100

6. 業務実績について

業務実績については表6に示すとおりである。

業務実績表

表6

業務量の内容	令和3年度	令和2年度	比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,713	1,635	78	104.8
(2) 年間総有収水量(m ³)	407,283	379,441	27,842	107.3
(3) 1日平均有収水量(m ³)	1,116	1,040	76	107.3

7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表7、表8のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

経営分析表

表7

分析項目	算式	比率				
		令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)		
経営 の 健全 性 ・ 効 率 性	① 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{309,368,270}{298,933,705}$	103.5	104.6	106.6
	② 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{309,368,270}{298,933,705}$	103.5	104.7	106.7
	③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{84,054,947}{249,615,547}$	33.7	33.1	73.6
	④ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収}} \times 100$	$\frac{627,956,990}{84,054,947}$	747.1	806.3	3.7
	⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{169,086,618}{232,804,354}$	72.6	70.5	67.5
	⑥ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,396,850,160}{6,269,278,942}$	54.2	53.0	62.0
	⑦ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{0}{69,372,947}$	0	0	705.21
	⑧ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{69,372,947}{69,373,639}$	99.99	100.26	98.96
	⑨ 污水処理原価(円)	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{69,373,639}{407,283}$	170.33	169.11	134.52
	⑩ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,076}{2,200}$	48.91	46.55	59.57
	⑪ 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,947}{5,218}$	75.64	71.75	95.57
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・経常収益＝営業収益＋営業外収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 ・経常費用＝営業費用＋営業外費用 					

(注)「全国平均(令和2年度)」は、①～⑥については、総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」下水道事業(法適用企業・公共下水道)、⑦～⑪については総務省地方公営企業決算「経営比較分析表(令和2年度決算)令和2年度全国平均」の値である。

(1) 経営の健全性・効率性

(ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。

当年度の比率は 103.5%で前年度に比べ 1.1ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は 103.5%で前年度に比べ 1.2ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。

(ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は 33.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇したが、全国平均を大幅に下回っており、主たる営業活動からの収益が費用と比較して不十分である。

(エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度の比率は 747.1%で、前年度に比べ 59.2ポイント低下したものの、全国平均を大幅に上回っている。現在整備推進中であるため、接続率が低く使用料収入が少額であり、数値が高くなっていると思われるが、今後使用料収入の増加が見込めるかどうかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 72.6%で前年度に比べ 2.1ポイント上昇しており、全国平均をやや上回っているが、100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

(カ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 54.2%で前年度に比べ 1.2ポイント上昇したものの、全国平均を下回っており、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。

(キ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当年度の比率は 0%であり、これは企業債残高を一般会計が負担することとなっているためである。

(ク) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 100.00%で前年度に比べ 0.26ポイント低下しているが、100%以上であるため良好といえる。

(ケ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は 170.33円で前年度に比べ 1.22円増加しており、全国平均を上回っている。今後も引き続き投資の効率化や、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要である。

(コ) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 48.91%で前年度に比べ 2.36ポイント上昇したが、依然として全国平均を下回っている。

(サ) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、一般的に数値が100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。

当年度の比率は 75.64%で前年度に比べ 3.89ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。

老 朽 化 の 状 況

表8

分 析 項 目	算 式	比率(%)				
		令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)		
老 朽 化 状 況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,133,431,563}{7,715,488,183}$	27.65	25.91	36.52
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{46}$	0	0	5.72
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{46}$	0	0	0.30
備考	・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定					

(注)「全国平均(令和2年度)」は、総務省地方公営企業決算「経営比較分析表(令和2年度決算)令和2年度全国平均」の値である。

(2) 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

当年度の比率は 27.65%で前年度に比べ 1.74ポイント上昇しているが、全国平均を下回っている。

(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため 0%となっている。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の比率は、前年度と変わらず 0%となっており、現時点では管渠の大規模な修繕、改良、更新等の必要性はない。

む

す

び

む す び

1. 水道事業

(1) 3月検針分の収益計上について

今回の決算審査において本年3月検針分の給水使用料が計上されておらず、昨年3月検針分の給水使用料が令和3年度の収益として計上されていることが判明した。これは従来より検針した月の翌月に収益計上するという処理がなされていたためである。しかしながら、費用収益対応の原則の観点からは3月検針分は当該年度に収益計上すべきであるため、その計上方法について検討されたい。なお、収益認識基準（決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益を見積もり計上すること）の導入については関係類似団体の動向を見据えて判断されたい。

(2) 委託料の未払金未計上について

鷹島支所にて施設管理業務委託料 712,500円、残留塩素測定業務委託料 219,000円、水道メーター器検針業務委託料 714,305円、総額 1,645,805円の営業未払金が計上されていなかった。

企業会計においては発生主義、実現主義が原則であることから、決算において過大計上や過小計上が発生しないよう体制及び業務分担を明確にし、事務手続きを整備されたい。

(3) 経営の健全化について

本年度の業務実績や経営分析を過去の年度と比較すると、年々厳しい状況になっていることが見られ、その傾向は今後の人口減少等も考慮すると一層加速すると思われる。

また、老朽化による水道施設及び管路等の更新需要も増加が見込まれることから、料金体系の見直しも含めた検討が必要である。

今後の水道事業の運営に当たっては平成31年3月に策定された「松浦市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き安全で安心な水道水が供給できるよう経営の健全化に努められたい。

2. 工業用水道事業

経営成績、財務状況等は問題なく推移しているものの、有形固定資産減価償却率が88.16%（令和2年度全国平均 55.38%）となっており、施設の老朽化が著しい状況にある。

このような中、供給先は松浦火力発電所の2社（電源開発株式会社、九州電力株式会社）であることに変わりはなく、今後のカーボンニュートラルへの対応が不透明なことから、施設の改修や新たな施設整備についての判断は極めて難しいと思われる。老朽化した施設には一定の負担も必要なことから、当該所管部署だけでなく関係企業、関係部署と協議検討し将来を見据えた健全経営に努められたい。

3. 下水道事業

生活環境保全と公衆衛生の向上を目指しつつ、接続の推進を行うことで使用料の確保に努めるとともに、効率的な施設整備及び運営管理を行い、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。

なお、3月検針分の収益計上については上記「1. 水道事業」と同様であるので、水道事業と連携してその取扱いについて検討されたい。